１．気象研究所の概要

１．１．業務概要

気象庁の施設等機関である気象研究所では、気象庁が発表する警報や情報の精度向上を通じて国民の安全・安心に資するよう、集中豪雨・台風・突風等の機構解明・予測、地震・津波及び火山噴火の解析・予測、地球温暖化の監視・予測等の気象・地象・水象に関する現象の研究、並びに広範な関連技術の研究を行っている。

台風・集中豪雨対策等の強化に関する研究では、雲の生成過程の表現も可能な高解像度で高品質な非静力学モデルの開発や、観測データを予測モデルに順次取り込みながら予測を行うデータ同化手法の改良を進め、台風や局地的な大雨等の現象に対する予測精度の向上を目指している。さらに、メソアンサンブル予報技術の開発により、局地的大雨等の顕著な現象に対する予測結果の誤差や信頼度を定量的に見積もる研究等を実施している。また、レーダーなどによるリモートセンシングデータから、竜巻や突風を伴う現象を検出するアルゴリズムの開発を行うなど、突風による被害軽減につながる研究を実施しており、これらを通じて、気象庁の発表する防災気象情報の質の向上を目指している。

地震津波・火山対策の強化に関する研究では、甚大な被害が広域に及ぶ海溝沿いで発生する巨大地震について、その地震像を素早く正確に把握する技術に関する研究を行い、巨大地震の監視・観測技術の向上と巨大地震による地震動や津波の予測精度の向上を目指している。その中でも、切迫性が高い南海トラフ沿いの地震については地震発生数値シミュレーションや地殻活動観測技術・解析手法の向上を図る研究、海底地震計の緊急地震速報への利用技術の研究等を行い、地震発生に至るメカニズムの解明等を進め、南海トラフ地震に関連する情報や地震動・津波に関する警報・予報の精度向上を目指している。また、火山の地殻変動等の観測データや数値シミュレーション等により、地下のマグマの動きを定量的に把握・評価し、火山活動の活発さをより的確に判断する手法に関する研究等や、気象観測技術等を用いた火山監視の高度化に関する研究を実施し、火山噴火の予測に関する研究を推進するとともに、噴火警報や降灰予報の精度向上を目指している。

気候変動・地球環境対策の強化に関する研究では、様々な物理過程を組み込んだ全球気候モデルである「地球システムモデル」の開発や地球温暖化による日本付近の詳細な気候変化予測を行うための地域気候モデルの開発を通じて、地球温暖化予測研究に取り組んでいる。温暖化予測では予測結果の不確実性の低減が急務とされており、気候モデルの改良に加え、大気化学環境やエーロゾルが気候変動に与える影響や予測結果の誤差の範囲等を見積もる研究、エーロゾルや温室効果気体の観測研究を実施している。また、気候変動に関する政府間パネル（IPCC）の第１次評価報告書から気象研究所の研究成果が盛り込まれるなど IPCC の活動に積極的に参画しており、第５次評価報告書にも貢献している。

国際的な研究活動の連携として、世界気象機関（WMO）の「世界気候研究計画（WCRP)」に参画し、「全球エネルギー・水循環実験計画（GEWEX)」、「気候の変動性と予測可能性に関する研究計画（CLIVAR)」や、「地球圏・生物圏国際共同研究計画（IGBP)」といった国際的な共同研究及び、「大気科学委員会（CAS)」のワーキンググループの活動に参画している。さらに、WMO/CAS によって開始された世界天気研究計画（WWRP）の重要な計画である、観測システム研究・予測可能性実験（THORPEX）計画にアジアのリーダーとして参画している。

その他、関係機関との連携の下、外国からの研究員や研修員を受け入れ、気候変動予測・解析や気象観測に関する技術指導を行い、国際的な気象業務の能力向上に貢献している。

１．２．沿革

（前身）中央気象台に研究課を設置。（昭和 17 年１月）

昭和 21 年　2月　中央気象台分掌規程の改正に伴い、東京都杉並区において中央気象台研究部として再発足（気象研究所創立）。

22 年　4月　中央気象台気象研究所と改称。

31 年　7月　運輸省設置法の改正により、中央気象台が気象庁に昇格したのに伴い、１課９研究部で構成される気象庁気象研究所となる。

33 年 10 月　総務部を新設し、会計課と研究業務課を設置。

35 年　4月　高層気象研究部を台風研究部に、地球電磁気研究部を高層物理研究部に改組。

46 年　4月　気象測器研究部を気象衛星研究部に改組。

47 年　5月　研究業務課を廃止し、総務部の外に企画室を設置。

49 年　4月　地震研究部を地震火山研究部に改組。

55 年　6月　筑波研究学園都市に移転。

62 年　5月　高層物理研究部と気象衛星研究部を廃止し、気候研究部と気象衛星・観測システム研究部を新設。

平成　9年　4月　応用気象研究部を環境・応用気象研究部に改組。

13 年　1月　中央省庁の再編に伴って国土交通省が設置され、気象庁は同省の外局となる。

25 年　5月　物理気象研究部、海洋研究部、地球化学研究部を廃止し、研究総務官、研究調整官、海洋・地球化学研究部を新設。

26 年　4月　地震火山研究部を廃止し、地震津波研究部と火山研究部を新設。

１．３．組織・定員

気象研究所は、「気象業務に関する技術に関する研究を行う（国土交通省組織令第 235 条）」ことを任務として設置されている気象庁の施設等機関である。気象研究所の内部組織として、８研究部が設置されており、各研究部は２～６の研究室で構成されている。また、研究を側面から支援する部門として総務部と企画室が設置されている。

平成 30 年度における気象研究所の定員は、指定職１名、行政職 31 名、研究職 143 名の計 175 名である。

気象庁
└ 気象研究所（施設等機関）
　├ 研究総務官
　├ 研究調整官
　├ 企画室
　├ 総務部
　　├ 総務課
　　└ 会計課
　├ 予報研究部　（４研究室）
　├ 気候研究部　（６研究室）
　├ 台風研究部　（２研究室）
　├ 環境・応用気象研究部　（５研究室）
　├ 気象衛星・観測システム研究部　（４研究室）
　├ 地震津波研究部　（４研究室）
　├ 火山研究部　（３研究室）
　└ 海洋・地球化学研究部　（４研究室）

１．４．職員一覧

気象研究所　所　長：　隈　健一

研究総務官：　高薮　出

研究調整官：　大野木和敏

企画室　室　　長：　安田珠幾
研究評価官：　丸本大介
課長補佐：　笹川　悠
調　査　官：　坂梨貴将、高橋　馨
管　理　係：　西尾友利（係長）、津島俊介、谷口雅洋、下川　淳、手島大地
評　価　係：　小野景子（係長）、川又　幸[1)]
業　務　係：　中山賢一（係長）

総務部　部　　長：　池谷慶二
総務課　課　　長：　福田登
課長補佐：　川上弘海
調　査　官：　高松美帆
庶　務　係：　岡見久美子（係長）、櫻井　裕
人　事　係：　伊藤智子（係長）、山田広樹
会計課　課　　長：　小山昌一
課長補佐：　山澤秀幸
調　査　官：　尾瀬三千代
主　計　係：　綿井正典（係長）
出　納　係：　近藤尚人（係長）、中山和之
用　度　係：　岡田孝文（係長）、遠藤智美、原田敏文
施　設　係：　平　秀美（係長）

予報研究部　部　長：　小泉　耕
第一研究室：　山田芳則（室長）、吉村裕正、林　修吾、橋本明弘
第二研究室：　瀬古　弘（室長）、川畑拓矢、大塚道子、堀田大介、横田　祥、澤田洋平
第三研究室：　清野直子（室長）、益子　渉、津口裕茂、荒木健太郎
第四研究室：　財前祐二（室長）、折笠成宏、田尻拓也

気候研究部　部　長：　堤　之智
第一研究室：　行本誠史（室長）、川合秀明、新藤永樹、吉田康平、尾瀬智昭
第二研究室：　石川一郎（室長）、高谷祐平、今田由紀子、齊藤直彬
第三研究室：　大河原　望（室長）、山崎明宏、工藤　玲、長澤亮二

1）平成 30 年 4 月 20 日まで

第四研究室：　石井正好（室長）、村崎万代、水田　亮、遠藤洋和
第五研究室：　仲江川敏之（室長）、小林ちあき、原田やよい、釜堀弘隆
第六研究室：　保坂征宏（室長）、庭野匡思、谷川朋範

台風研究部　部　長：　青梨和正
第一研究室：　中川雅之（室長）、和田章義、石橋俊之、山口宗彦、小田真祐子
第二研究室：　岡本幸三（室長）、小山　亮、入口武史、柳瀬　亘、嶋田宇大、沢田雅洋[2)]

環境・応用気象研究部　部　長：　佐々木　秀孝
第一研究室：　眞木貴史（室長）、直江寛明、関山　剛、大島　長、近藤圭一
第二研究室：　村田昭彦（室長）、山本　哲
第三研究室：　小畑　淳（室長）、出牛　真、川瀬宏明、野坂真也
第四研究室：　田中泰宙（室長）、梶野瑞王、足立光司、川端康弘
第五研究室：　毛利英明（室長）、北村祐二、水野吉規、守永武史

気象衛星・観測システム研究部　部　長：　鈴木　修
第一研究室：　石元裕史（室長）、上清直隆、林　昌宏
第二研究室：　小司禎教（室長）、足立アホロ、南雲信宏
第三研究室：　永井智広（室長）、酒井　哲、吉田　智
第四研究室：　楠　研一（室長）、足立　透、猪上華子

地震津波研究部　部　長：　橋本徹夫
第一研究室：　勝間田明男（室長）、田中昌之、露木貴裕
第二研究室：　小林昭夫（室長）、西宮隆仁、安藤　忍、弘瀬冬樹、溜渕功史、藤田健一
第三研究室：　干場充之（室長）、小木曽　仁、小寺祐貴
第四研究室：　山本剛靖（室長）、中田健嗣、南　雅晃

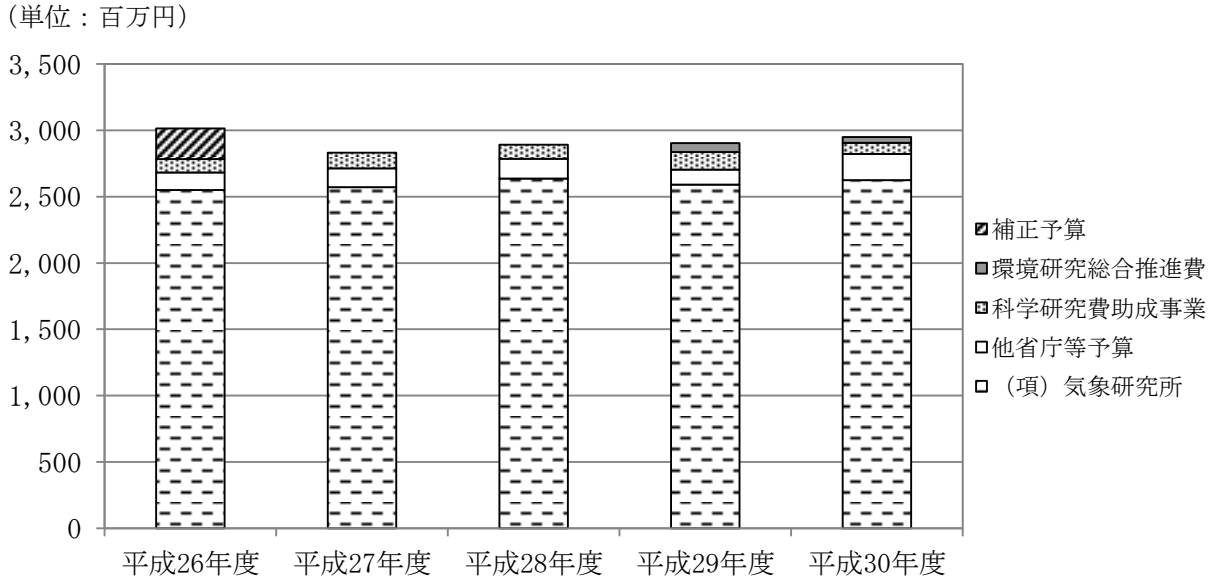
火山研究部　部　長：　山本哲也
第一研究室：　小久保一哉（室長）、高山博之、鬼澤真也、長岡　優、奥山　哲（札幌分室）、岡田　純（仙台分室）、川口亮平（東京分室）、森　健彦（福岡分室）
第二研究室：　徳本哲男（室長）、新堀敏基、佐藤英一、石井憲介
第三研究室：　高木朗充（室長）、堀口桂香、谷口無我

海洋・地球化学研究部　部　長：　石井雅男
第一研究室：　山中吾郎（室長）、中野英之、豊田隆寛、坂本　圭、浦川昇吾
第二研究室：　高野洋雄（室長）、藤井陽介、碓氷典久、広瀬成章
第三研究室：　辻野博之（室長）、遠山勝也、小杉如央、小野　恒
第四研究室：　澤　庸介（室長）、坪井一寛、石島健太郎[3)]、松枝秀和

2）平成 30 年 9 月 11 日まで、3）平成 30 年 7 月 1 日から

１．５．予算

平成 30 年度における気象研究所予算の総額は約 30 億円であり、このうち国土交通省本予算によるものは約 26 億 3 千万円であった。



研究経費の予算別内訳と最近５年間（平成 26 年度～30 年度）の推移

平成 30 年度においては、他省庁予算として、環境省の地球環境保全等試験研究費（49 百万円）および放射能調査研究費（64 百万円）、内閣府の官民研究開発投資拡大プログラム（83 百万円）による研究を実施した。（下表：研究の区分参照）

さらに、環境再生保全機構より環境研究総合推進費（44 百万円）、日本学術振興会より科学研究費助成事業（84 百万円）の助成を受けている。

研究の区分

- 重点研究 ・・ 14 件
- 一般研究 ・・ 6 件
- 地方共同研究 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 5 件
- 他省庁予算による研究
  - 環境省
    - 地球環境保全等試験研究費による研究 ・・・・・・・・・・ 4 件
    - 放射能調査研究費による研究 ・・・・・・・・・・・・・・ 1 件
  - 内閣府
    - 官民研究開発投資拡大プログラム ・・・・・・・・・・・・ 1 件
- 共同研究 ・・ 65 件
- 環境研究総合推進費による研究 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 5 件
- 科学研究費助成事業による研究（研究代表者として実施している研究課題） ・ 45 件
  （研究分担者として実施している研究課題） ・ 36 件